

## 補 論：ボランティアの経済理論

### 利他的動機

アダム・スミスは、個々の経済主体は利己的に行動しても、市場がうまく機能すれば、望ましい社会的状態が達成されるとする予定調和の世界を描いた。今なお近代経済学の分析の主流は利己的行動にある。しかし、自分自身が満足するための行動だけで経済学的に説明がつかない現象があり、この問題をゲイリー・ベッカーが一連の研究（Becker [1974], [1976], [1981], [1991]）の中で取り組み、理論は大きく前進することとなった。

ベッカーは利他的行動がいかに経済合理的な行動であるかを説明しようとした。その理論は同一世代における子供の養育や介護など家族内の見返りのない贈与に関する研究であったが、その後ロバート・バローによって世代間への贈与へと拡張された（Barro [1974]）。その後、利他的行動の範囲が家族内でなく社会に置き換えられるようになり、この経済モデルはさらに拡張し（Andreoni [1989], [1990]）、利他的な寄付やボランティアのモデルが試行錯誤しながら形作られていくことになる<sup>69</sup>。

ここで利他的行動について一步踏み込んで考えてみたい。利他的行動を行う人は、行動を起こす対象が「幸せ」であるという結果が得られるのであれば、誰が寄付しようがボランティアをしようがかまわない、という考えを持つ。つまり、複数寄付者やボランティアがいる場合、周りの行動に注目しながら自分自身の行動を他人がどのように行動するかによって供給量を決定させることになる。これを「ナッシュ推測」といい、この推測下で成立する均衡を「ナッシュ均衡」という。各個人の支出しようとする寄付額は、自分以外が支出しようとするであろう寄付額を前提にした時、各人の効用の最大化を達成するように決定され、他人の戦略が変わらない限り、自分の意思決定も変えないというのがナッシュ均衡の特徴である。

わかりやすく説明しよう。例えば、ある人が利己的な動機で外国人に日本語を教えるボランティアをしているとしよう。この場合、政府が外国人に日本語を教える事業を開始したとしても、この人はこれまでのボランティア活動をやめないだろう。しかし、利他的動機による行為であれば、政府が外国人に日本語を教えるようになったら、この人は自分の活動をやめたり減らしたりして、日本語教授サービスの全体量が一定になるように調整することになるだろう（小野・山内 [1997]）。

マクロ経済学上、利他的動機によるボランティア活動は、政府の供給行動と反対方向に変動し、相殺されて全体の供給量は増えない。さらに、この考えのもとでは誰も支出を抑えることが効用最大化に繋がるため、他人の寄付を当てにすることになり、ただ

---

<sup>69</sup> 山内 [1997]、[2001a] 参照。

乗り (free rider) の問題が発生する<sup>70</sup>。

それでは、利己的行動はどのように説明されるのだろうか。経済学では、個人は自らの効用を最大化するように行動することを前提としている<sup>71</sup>。効用関数を使ったモデルは消費モデル (consumption model) と呼ばれ、ボランティア活動は消費財として扱われている。また、人的資本論をベースとした投資モデル (investment model) も存在する。

## 消費的動機

ボランティアや寄付を消費的行動と捉える理論がある。消費モデルでは、ボランティアすることを旅行したりスポーツしたりショッピングしたりすることと同じ効用を得る消費財として考える (Menchik and Weisbrod[1987], Freeman[1997]、山内[1997]等)。効用関数では、余暇時間、ボランティア時間、寄付額、消費支出が説明変数となっている<sup>72</sup>。また、理論上、ボランティアは時間による寄付の一種であると考えられる。すなわち、

---

<sup>70</sup> 中島・中野・今田[2005]は、『社会生活基本調査』の昭和 56 年以降の個票データを使い、ボランティア供給行動を分析している。その結果、社会対象のボランティア活動ほど地域性が影響し、都市部においてフリーライダーが発生しやすいことを示唆している。

<sup>71</sup> 近代経済学では、ボランティアの労働供給行動や寄付行動を、効用関数を使って説明しようとする。「効用」は「選好」された選択肢が高い効用 (値) を付置するような数的表現として表される。また、人は合理的選好というアプローチにより、常に効用を最大化する選好を行うという前提条件がある。このことについて、アマルティア・センは、本来異質な概念である選好、利害、厚生、選好を全く区別できない経済人—合理的馬鹿—を理論の基礎に据える近代経済学の「効用」の概念に対し、痛烈な批判を浴びせている。センは、人の選好には、その個人の利害関心を反映させる主観的選好のみならず、自分の利害関心を意識的に離れ、衡平や正義など没個性的な観点、社会的選好も含まれているとする。例えるなら個人の味覚に従って紅茶かコーヒーを選ぶという選択と、他人への義務を考慮した上でストライキに参加するか否かを選択することや、あるいは同情や引くに引かれぬ感情から懸命に働いたり慈善を行ったりすることとの間には途方もない差異があるとする。社会的選好とは、「善き生 well-being」を達成するために、時に自らの手の届く選択肢よりも低いレベルの個人的厚生を他人を顧慮するゆえにもたらす行為を選択するということで定義される。社会関係の中の個人は、窮地にある他人に対して想像上の境遇の交換を通じて同情を抱き、自己の利害を度外視して行動する動機を持つに至る。これをセンは「コミットメント」と称している。また、人は自分の「善き生 well-being」に直接結びついているかどうかに関わらず、追求する理由がある目標 (母国の独立を目指すとか、自分の地域社会の繁栄を目指す等) を実現していくことを「エージェンシーとしての達成」と称している (Sen[1982], [1985a], [1985b])。

<sup>72</sup> Menchik and Weisbrod[1987]の消費モデルの効用関数は  $t_1$  (余暇時間)、 $t_v$  (ボランティア時間)、 $D$  (寄付額)、 $C$  (消費支出) からなる。

$$U = U(t_1, t_v, D, C). \quad (1)$$

(1)の効用関数を次の時間と予算の制約の下に最大化する。時間制約式は、

$$T = t_m + t_v + t_1 \quad (2)$$

$T$  は生活活動時間、 $t_m$  は賃金労働に費やす時間である。予算制約式は、

$$C = (wt_m + y - D)(1 - \theta). \quad (3)$$

$y$  は非労働収入、 $\theta$  は所得税率である。寄付額に応じて所得税控除されるように設計されている。

山内[1997]のモデルでは、市場での労働 ( $W$ )、ボランティア活動 ( $V$ )、レジャー活動 ( $E$ )、通常の財・サービスの消費 ( $X$ )、金銭の寄付 ( $D$ ) という 5 種類の活動から効用を得るとみなし、それらを含む効用関数  $U = U(W, V, E, X, D)$  を最大化させる。時間制約式は  $T = W + V + E$  で表される。また、予算制約式は  $P_x X + P_d D = P_w W$  のように表される。 $P_w$  は市場賃金率、 $P_x$  は消費財の価格、 $P_d$  は寄付財の価格である。

機会費用（ある人がボランティアを行った時間に稼げたとする費用）を寄付していると考える。

消費モデルは、現時点でボランティアを行うことが同時点での効用につながる。これらのモデルから、労働市場での時間当たり賃金率はボランティア活動の機会費用であるため、賃金率の上昇はボランティア活動を抑制させる方向に動くということが導出される。つまり、ボランティアする本人が、より高い賃金を得る仕事（例えば会社社長、医者や弁護士など）に就いているならば、ボランティアを行うよりも、労働市場で働いてその分の金銭的寄付を行う方が、効率がよいということになる。また、理論上、世帯収入が高ければより長い時間ボランティアを行うという仮説（ボランティア時間に対する正の所得効果）もある。つまり、ボランティアの多くが専業主婦や高齢者である理由は、世帯収入の高さにあるのではないかという考えである<sup>73</sup>。

### 投資的動機

投資モデルは、ベッカーの人的資本理論（Becker [1975]）の応用で、ボランティアを経験や知識、技能が蓄積される1つの手段としてとらえ、将来的な就職や転職時の賃金上昇につなげるという、Menchik and Weisbrod[1987]が示した利己的なモデルである<sup>74</sup>。

また、Freeman[1997]も効用関数モデルの中に、一般消費財や余暇時間に加えて「チャリティ(Charity)」という変数を入れている。「チャリティ」はボランティア時間と寄付額を変数としている。効用関数は、 $U = U(G, L, C)$ で表され、変数  $G$ : 消費財、 $L$ : 余暇、 $C$ : 慈善活動によって構成される。 $C$ はさらにボランティア時間 ( $T_v$ ) と賃金率 ( $W$ )、寄付額 ( $D$ ) の2つの要素によって構成される。すなわち、 $C = C(D, WT_v)$ 。予算制約式は  $G + D = WT_w + Y$ 、時間制約式は  $T_w + T_v + L = 1$ 。  $T_w$ は賃金労働時間、 $Y$ は非労働所得、 $L$ は余暇時間である。

<sup>73</sup> Menchik and Weisbrod[1987]実証分析の結果、ボランティア供給は賃金率とは負の関係にあることを明らかにしている。つまり、例えば女性の市場賃金率が、学歴の向上や差別の解消、コンパラブル・ワースなどによって上昇すれば、ボランティアに占める女性の割合は減少することが考えられる。しかし、世帯収入が高ければより長い時間ボランティアを行うという仮説については決定的な結果は得られていない。

Freeman[1997]はボランティア時間と1時間あたり賃金について決定的な代替効果は観察できなかったと報告している。また、労働時間とボランティア時間についても単純な相関関係は見られないと述べている。山内[2001b]は、世帯主と配偶者に分けてボランティア時間の決定要因の推定を行っているが、世帯主の可処分所得とボランティア時間には説明できる関係はないとしている。ただ、配偶者の可処分所得とボランティア時間には負の関係が確認されている。跡田・福重[2000]は、首都圏の中高年ボランティアの参加要因とボランティア時間の決定要因を推定し、賃金率はボランティア時間に対して有意に負の関係を示している。前川[2000]は、阪神淡路大震災直後に避難所でボランティア活動に携わった人々への意識調査を通じてボランティア活動日数に対し参加者の賃金が有意に負の関係を持つことを確認している。

<sup>74</sup>投資モデルでは、ボランティアを行った場合の将来的賃金率を  $W'_i$  とし、何も行わなかった場合の賃金率を  $W_i$  とした場合、2種類の賃金率の関係を次のように示すことができる。

$W'_i = W_i + V\pi(V)$ , (for  $i=1, 2, \dots, N$ )  $V$ はボランティア時間を表し、変数  $\pi(V)$ は、1時間ボランティアするごとの平均賃金上昇率を表す。この理論でのボランティアの目的は、ボランティア労働を通じて生じる実質利益を最大化することである。つまり、生涯所得( $F$ )を最大化することである。

$$F = (H - V)W_0 + \sum_{i=1}^N \frac{HW'_i}{(1+r)^i}$$

右辺第1項は、第0期にボランティア活動を行っている時の収入を表している。 $H$ は労働に費やされる時間

たとえ現時点でボランティア活動を行うことは苦痛であっても後に回収した時に効用につながるのならば、ボランティアを行う。つまり、ボランティアはキャリアアップにつながるのか、技術を修得できるとか何か別の目標のための「投資」の手段であって、ボランティア活動自体が目的ではない。

投資モデルでは人的投資から回収までに 2 期が設定され、第 1 期のボランティア時間が第 2 期における賃金率を決定することになる。投資モデルでは、ボランティアは第 1 期の機会費用を上回る賃金率を確保できると就職する（第 2 期）<sup>75</sup>。

投資モデルが説かれた背景に、アメリカではボランティア活動に従事していたという経験が、その後の就業に有利に作用するという事情がある。アメリカの「国内ボランティア振興法（The Domestic Volunteer Service Act）」においても、企業の経営者などにボランティア活動を行った者を採用の際に評価する項目を設けることを促している。日本では、アメリカのように人的資本投資の目的でボランティアを行う人は少ないと思われるが、将来的な賃金率の上昇という形で具現化しないまでも、就職する際にボランティア活動の経験が有利に作用する可能性はある。特に若年層でボランティア活動に参加する人々は経験を積みたいという人が多く、インターンシップ制度はそうした若者のニーズをうまくみ取った制度であるといえよう。また、この投資モデルのボランティアは利己的であるがゆえにインセンティブが働きやすい。自らの能力開発に熱心なことから仕事にも熱心に取り組むであろう。必要な教育訓練を行う等、マネジメントの如何によって NPO の戦力にもなりえるのである。

この理論では、ボランティアは利己的で投資的動機をもつため、能力を高め、自らの市場賃金（機会費用）が高まると転職すると仮定されている。そのため、NPO からすればせきかく教育訓練を行って仮に職員になったとしても、NPO での賃金が低ければ外部に流出してしまうというリスクを持つことになる。

---

を表し、ボランティア活動は労働時間を削って費やされる。右辺第 2 項はボランティア活動を終えた後の第 1 期以降の各期の収入を表し、分子の  $r$  は各期の利子率を表している。つまり、人的資本投資から回収までに第 0～ $i$  期の期間が設定され、第 0 期のボランティア時間が第  $i$  期における賃金率を決定する。

<sup>75</sup> Day and Devlin[1998]は、カナダにおける調査データを使用し、Menchik and Weisbrod の投資モデルの仮説を検証した。実証分析結果から、ボランティア活動が年間 6～7%の年収の正所得効果があることを確認している。

資 料

資料1 労働力人口におけるNPO 就業者とボランティア比率、ボランティアの規模

国名	合計		ボランティア数 (千人)	ボランティアの 経済規模 (百万ドル)	
	就業者	ボランティア			
オランダ	14.4%	9.2%	5.1%	1,962	\$16,991.60
ベルギー	10.9%	8.6%	2.3%	809	\$4,197.70
アイルランド	10.4%	8.3%	2.1%	293	\$715.60
アメリカ	9.8%	6.3%	3.5%	44,564	\$109,012.60
イギリス	8.5%	4.8%	3.6%	14,357	\$21,976.20
イスラエル	8.0%	6.6%	1.4%	235	\$894.70
フランス	7.6%	3.7%	3.7%	6,536	\$41,929.60
ノルウェー	7.2%	2.7%	4.4%	1,847	\$4,255.80
スウェーデン	7.1%	1.7%	5.1%	2,009	\$10,206.10
オーストラリア	6.3%	4.4%	1.9%	1,832	\$4,484.80
ドイツ	5.9%	3.5%	2.3%	7,071	\$48,433.00
フィンランド	5.3%	2.4%	2.8%	326	\$2,657.50
オーストリア	4.9%	3.8%	1.1%	550	\$1,380.40
アルゼンチン	4.8%	2.9%	1.9%	1,913	\$2,693.20
スペイン	4.3%	2.8%	1.5%	1,681	\$7,055.10
日本	4.2%	3.2%	1.0%	485	\$23,354.80
イタリア	3.8%	2.3%	1.5%	2,048	\$8,290.70
南アフリカ	3.4%	1.8%	1.6%	2,659	\$960.50
エジプト	2.8%	2.7%	0.1%	233	\$22.10
ペルー	2.5%	1.5%	0.9%	729	\$38.20
コロンビア	2.4%	1.8%	0.6%	1,149	\$229.10
韓国	2.4%	1.9%	0.6%	1,204	\$2,433.20
ウガンダ	2.3%	0.9%	1.3%	2,606	\$30.50
ケニア	2.1%	1.3%	0.8%	955	\$52.00
タンザニア	2.1%	0.5%	1.5%	2,092	\$289.50
チェコ	2.0%	1.3%	0.7%	381	\$196.40
フィリピン	1.9%	0.7%	1.2%	2,833	\$775.90
ブラジル	1.6%	1.4%	0.2%	6,483	\$754.10
モロッコ	1.5%	0.7%	0.8%	699	\$98.40
インド	1.4%	0.6%	0.8%	16,490	\$1,355.90
ハンガリー	1.1%	0.9%	0.2%	277	\$49.70
パキスタン	1.0%	0.6%	0.4%	133	\$68.10
ポーランド	0.8%	0.6%	0.2%	3,614	\$150.80
ルーマニア	0.8%	0.4%	0.4%	325	\$155.00
スロバキア	0.8%	0.6%	0.2%	149	\$7.30
メキシコ	0.4%	0.3%	0.1%	30	\$219.60
36カ国合計	4.4%	2.7%	1.6%	131,557	\$316,415.60

データ出所) JHCNP.

資料2 NPOで活動する人々の類型（JILPT - NPO 法人調査で使用した活動者の定義）

名称		ことばの説明
役員		理事長、理事、監査役など役員名簿に記載されている者
	有給役員	役員のうち報酬を得て実際に労働している者
有給職員	正規職員	フルタイムで働き、正規社員、正規従業員と呼ばれるタイプの者
	非正規職員	パート、アルバイト、契約、派遣社員と呼ばれるタイプの者
	出向職員	母体や支援組織などからの出向社員。 <u>人件費は出向元負担</u>
有償ボランティア		給与ではないが、必要経費や謝金などの支給を受けている者。
無償ボランティア	事務局ボランティア	主に事務局業務を担うボランティア
	その他ボランティア	事務局業務以外の活動を行うボランティア

資料3 聞きとり調査対象団体のプロフィール

	A 団体 (NPO 法人)	B 団体 (NPO 法人)
活動地域	千葉県	神奈川県
設立年 認証年	1994 年 1999 年	1994 年 1999 年
活動分野、 事業内容	保健、医療又は福祉の増進を図る活動（高齢者福祉、介護分野） ・ 「助け合い」事業 ・ 介護保険事業 ・ 自治体からの委託事業	保健、医療又は福祉の増進を図る活動（高齢者福祉、介護分野） ・ 「助け合い」事業 ・ 介護保険事業 ・ 身体障害者居宅介護事業
活動人数	有給職員、常勤 7 人 有給職員、非常勤（パート、ヘルパー）26 人 有償ボランティア（登録）555 人、（実働）108 人 無償ボランティア 35 人	有給職員、常勤 5 人 有給職員、非常勤（パート）3 人、 有給職員、非常勤ヘルパー（登録）約 40 人 有償ボランティア「協力員」（登録）約 150 人、（実働）35 人 無償ボランティア 0 人
財政規模、 会員数 (2003 年度)	約 1 億 5400 万円 会員数約 1000 人	約 6000 万円 会員数約 240 人
年会費、 「助け 合い活動」の 利用費	入会金 1000 円 年会費 3000 円 「助け合い活動」の利用は、 あらかじめ会員切符を購入、 利用者は、会員切符で謝礼 1 時間 600 円分と、 交通費一律 200 円分を有償ボランティアにわたし、 事務局運営費 1 時間 200 円分を寄付する。 点数預託有り。	入会金 1000 円 年会費 2000 円 「助け合い活動」の利用は、 あらかじめ会員切符を購入、 利用者は、会員切符で謝金 1 時間 700 円分を「協 力員」に支払う（事務所への納入はなし）。 交通費実費支給（利用者から直接支払）。 点数預託無し。
有給職員 の賃金	パート：時給 800 円（平均）。 ケアマネージャー：月給 25-30 万円、昇給年 1 回、 ボーナス 2 回。	パート：時給 1000 円（試用期間は 700 円）。 常勤：基本月給 18 万円＋役職給（賞与有） ケアマネージャー：月給約 28 万円 非常勤ヘルパーにも賞与有。
設立の経 緯	もともと住民活動がさかんであった地域。自治会 （400 世帯余）が中心となり、地域の高齢化に向 けて近所で「助け合い活動」を行おうというアイ デアから発祥。	1970 年代に建設された大規模分譲住宅で、育児や 給食といった「助け合い」活動が昔から活発。高 齢化が進み、自治会活動の中で「助け合い活動」 を本格化させた。
今後の方 針	障害者も高齢者も育児も含め、横断的にふれあえ る福祉を行いたい。小規模多機能の施設を設立し たい。	この地域で行われている活動を一拠点にまとめ協 働したい。お年寄りと同じ施設の中で触れ 合えるような、多機能な施設の設立をめざす。「助 け合い活動」はビジネスとは考えたくないで、 「協力員」への謝金を引き下げたい。
調査時期	2004 年 11 月 29 日	2004 年 12 月 19 日

## 参考文献

- Andoreoni, J. [1989], Giving with impure altruism: applications to charity and Ricardian equivalence, *Journal of Political Economy*, 97: pp.1447-1458.
- Andoreoni, J. [1990], impure altruism and donations to public goods: A warm-glow theory of giving. *Economic Journal*, 100: pp.497-477.
- Anheier, K. H., Hollerweger, E., Badelt, C. and Kendall, J. [2003] *Work in the Non-Profit Sector : Forms, Patterns and methodologies*, ILO.
- Asano, K. and Yamauchi, N. [2001], How do the Japanese Define a Volunteer: Test the Net Cost Hypothesis, *The Nonprofit Review The Journal of the Japan NPO Research Association*, vol.1, no.1, pp15-26.
- Becker, G. S. [1974], A theory of social interactions, *Journal of Political Economy*, 82: pp.1063-1093.
- Becker, G. S. [1975], *Human Capital: A Theoretical and Empirical Analysis, with Special Reference to Education*, Columbia University Press. (邦訳：佐野陽子、『人的資本』、東洋経済新報社、1976年。)
- Becker, G. S. [1976], Altruism, egoism and genetic fitness: economics and sociology, *Journal of Economic Literature*, Vol.14, No.3: pp.817-826.
- Becker, G. S. [1981], Altruism in the family and selfishness in the market place, *Economica*, 48: pp.1-16.
- Becker, G. S. [1991], *Treatise on the Family*, Harvard University Press.
- Barro, R. J. [1974], Are government bonds net wealth?, *Journal of Political Economy*, 82: pp.1095-1117.
- Chinman, J. M. [1999], The Benefits and Costs of Volunteering in Community Organizations: Review and Practical Implications, *Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly*, vol.28, no.1: pp.46-64.
- Clary, E.G., Snyder, M., & Ridge, R. [1992], Volunteer's motivations: A functional strategy for the recruitment, placement, and retention of volunteers, *Nonprofit Management & Leadership*, 2: pp.333-350.
- Clark, P. B. and Wilson, J. Q. [1961], Incentive systems: A theory of organizations. *Administrative Science Quarterly*, 6:pp.129-166.
- Cnaan, R., Handy, F. and Wadsworth M. [1996], Defining who is volunteer: Conceptual and empirical considerations, *Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly*, vol.25, no.3: pp.364-383.
- Day, M. K. and Devlin, R. [1998], The payoff to work without pay: volunteer work as an investment in human capital, *Canadian Journal of Economics*, Vol.31, No.5: pp.1179-1191.
- Drucker, F. P. [1990], *Managing the nonprofit organization*, Harper Collins Publishers. (邦訳：上田惇生・田代正美、『非営利組織の経営—原理と実践

- 』、ダイヤモンド社、1991年。)
- Freeman, R. B. [1997], Working for Nothing: The Supply of Volunteer Labor, *Journal of Labor Economics*, vol.15, no.1, part2, pp.S140-S166.
- Independent Sector [2001], *Giving and Volunteering in the United States 2000*, Author.
- Kendall, J. [2003], *The Voluntary Sector*, Routledge.
- Lohman, R. [1989], And lettuce is nonanimal: Toward a positive economics of voluntary sector, *Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly*, vol18, no.4: pp.367-383.
- Menchik, P. L. and Weisbrod, B. A. [1987], Volunteer labor supply, *Journal of Public Economics*, vol.32,no.2: pp.159-183.
- Mesch, D. J., Tschirhart, M., Perry, J. L and Lee, G. [1998], Altruists or Egoists? Retention in Stipended Service, *Nonprofit Management and Leadership*, 9: pp.3-21.
- Olson, M., Jr. [1965], *The logic of collective action*, Harvard University Press.
- Pearce, J. L. [1993], *Volunteers: The organizational behavior of unpaid workers*, Routledge.
- Philips, M. H. [1982], Motivation and expectation in successful volunteerism, *Journal of Voluntary Action Research*, 11: pp. 118-125.
- Salamon, M. L. and Anheier K. H. [1994], *The Emerging Sector*, The Johns Hopkins University (邦訳『台頭する非営利セクター』、今田忠監訳、ダイヤモンド社、1996年) .
- Salamon, M. L., Anheier K. H., List, R., Toepler, S., Sokolowski, S. W. and associates [1999], *Global Civil Society: Dimensions of the Nonprofit Sector*, The Johns Hopkins University.
- Salamon, M. L., Sokolowski, S. W. and List, R., [2003], *Global Civil Society An Overview*, The Johns Hopkins University.
- Sen, Amartya [1982], *Choice, Welfare and Measurement*, Basil Blackwell Publisher. (邦訳：大庭健、川本隆史、『合理的な愚か者 経済学＝倫理的探求』、勁草書房、1989年)
- Sen, Amartya [1985a], *Commodities and Capabilities*, Elsevier Science Publishers B.V.(邦訳：鈴木興太郎、『福祉の経済学—財と潜在能力—』、1988年)
- Sen, Amartya [1985b], Well-being, Agency and Freedom: The dewey Lectures 1984, *The Journal of Philosophy*, vol. LXXXII, no.4:pp.169-224.
- Smith, D. H. [1994], Determinants of voluntary association participation and volunteering: A literature review, *Nonprofit and Voluntary sector Quarterly*, 23: pp.243-263.
- Storony, D. C. [1992], Volunteerism: The “self-regarding” and “other-regarding”

- aspects of the human spirit, *Nonprofit and Voluntary sector Quartely*, 21: pp.3-18.
- Suda, Y. [2000], The accountability dilemma: Providing voluntary care for the elderly in the US and Japan, *Caring for the elderly in Japan and the US : Practices and policies* (Long, O. S. ed.) , Routledge.
- Tschirhart, M., Mesch, J. D., Perry, J. L., Miller, K. T., and Lee, G. [2001], Stipended Volunteers: Their Goals, Experiences, Satisfaction, and Likelihood of Future Service, *Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly*, vol.30, no.3: pp.422-433.
- Zimmer, A. and Stecker, C., eds. [2004], *Strategy Mix for Nonprofit Organisations, Vehicles for Social and Labour Market Integration*, Kluwer Academic/Plenum Publishers.
- 秋山智久[1987]、「ボランティアの今日的課題—東京都福祉審議会答申を中心に—」、『月刊福祉』、2月号、pp62-67。
- 跡田直澄・福重元嗣[2000]、「中高年のボランティア活動への参加—アンケート調査個票に基づく要因分析—」、『季刊社会保障研究』、第36巻、第2号、pp.246-255。
- 安藤一夫[1987]「有償ボランティアの実践から—なぜ有償なのか」、『月刊福祉』2月号、pp.56-61。
- 池添弘邦[2004]、「セーフティ・ネットと法」、『就業の多様化と社会労働政策—個人業務委託と NPO 就業を中心として—』、労働政策研究報告書 No.12、労働政策研究・研修機構。
- 岩田克彦[2004]、「雇用と自営、ボランティア—その中間領域での多様な就業実態と問題の所在—」、『就業の多様化と社会労働政策—個人業務委託と NPO 就業を中心として—』、労働政策研究報告書 No.12、労働政策研究・研修機構。
- 大内伸哉[2003]、「今後の労働保護法制のあり方についての一考察—自営的在宅ワークをめぐる法律問題の分析を通して—」、『在宅ワーカーの労働者性と事業者性—在宅ワーカーへの対応支援をめぐって—』、調査研究報告書 No.159、日本労働研究機構。
- 大内伸哉[2004]、「業務委託契約および NPO での就業に関する労働法上の問題」、『就業の多様化と社会労働政策—個人業務委託と NPO 就業を中心として—』、労働政策研究報告書 No.12、労働政策研究・研修機構。
- 岡原正幸[1990]、「コンフリクトへの自由—介助関係の模索」、安積純子・岡原正幸・尾中文哉・立岩真也、『生の技法：家と施設を出て暮らす障害者の社会学』、藤原書店。
- 小野晶子・山内直人[2002]、「経済学からみたボランティア」、『ボランティア活動研究』、第11号、pp.67-77。
- 小野晶子[2004]、「NPO の就業環境とその担い手」、『就業の多様化と社会労働政策—個人業務委託と NPO 就業を中心として—』、労働政策研究報告書 No.12、労働

政策研究・研修機構。

京極高宣[1994]、「新しい介護サービスのあり方をめぐる問題構造—『有償』ボランティア、時間貯蓄、チケット制などについてどう考えたらいいか—」、『日本社会事業大学研究紀要』、第40集、pp.135-151。

経済企画庁国民生活局編[1998]、『日本のNPOの経済規模—民間非営利団体に関する経済分析調査報告書—』。

経済産業研究所[2003]、『2003年NPO法人活動実態調査結果報告』。

小田切康彦・浦坂純子[2005]、「事業委託におけるNPOの選定基準—大阪府の事例に基づく実証分析—」、『ノンプロフィット・レビュー（日本NPO学会機関誌）』、further coming、(日本NPO学会報告論文、2004年3月)。

伍賀一道[1990]、「福祉分野における不安定就労問題—ホームヘルプサービスを中心に—」、『賃金と社会保障』、No.1036、pp.17-23。

渋谷敦司[1990]、「在宅福祉ボランティア活動と女性労働問題」、『賃金と社会保障』、No.1036、pp.24-32。

須田木綿子[2000a]、「民間非営利団体の組織と活動」、中村優一・一番ヶ瀬康子編『世界の社会福祉9 アメリカ、カナダ』、旬報社。

須田木綿子[2000b]、「コミュニティの形成と福祉サービス」、中村優一・一番ヶ瀬康子編『世界の社会福祉9 アメリカ、カナダ』、旬報社。

須田木綿子[2001]、『素顔のアメリカNPO』、青木書店。

全国社会福祉協議会・総合計画部編[1989]、『多様化するホームヘルプサービス：住民参加型在宅福祉サービスの可能性をさぐる』。

高柳大輔・高橋睦春・今瀬政司[2002]、「産業連関表を用いたNPOの経済分析」、経済産業研究所、RIETI Discussion Paper Series 02-J-010、2002年6月。

立岩真也[1990]、「接続の技法—介助する人をどこにおくか」、安積純子・岡原正幸・尾中文哉・立岩真也、『生の技法：家と施設を出て暮らす障害者の社会学』、藤原書店。

立岩真也[1995]、「私が決め、社会が支える、のを当事者が支える—介助システム論—」、安積純子・岡原正幸・尾中文哉・立岩真也、『生の技法：家と施設を出て暮らす障害者の社会学（増補改訂版）』、藤原書店。

立岩真也[2000]、『弱くある自由へ—自己決定・介護・生死の技術』、青土社。

田中尚輝[1998]、『ボランティアの時代—NPOが社会を変える—』、岩波書店。

田中尚輝[1996]、『市民社会のボランティア—「ふれあい切符」の未来—』、丸善。

土肥隆一[1987]、「有償ボランティア活動とその課題」、『都市政策』、第48号、pp.42-53。

中田喜文・宮本大[2004]、「日本におけるNPOと雇用—現状と課題』、『家計経済研究』、No.61、pp.38-49。

中島隆信・中野諭・今田俊輔[2005]、『わが国のボランティア供給活動—個票データによるボランティア労働供給関数の推定—』、財務省財務総合政策研究所、PRI Discussion Paper Series (No.05A-02)。

- 日本労働研究機構[2002]、『労災補償制度の国際比較研究』、調査研究報告書 No.148。
- 日本労働研究機構[2003]、『諸外国の若者就業支援政策の展開—イギリスとスウェーデンを中心に』、資料シリーズ No.131。
- 野呂芳明[1993]、「福祉パワーとボランティア：ボランティアな活動に関する実証的考察」、直井優・盛山和夫・間々田孝夫編『日本社会の新潮流』東京大学出版会。
- ハンス・H・ミュンクナー[2001]、「ドイツとヨーロッパにおけるボランティア活動の重要性」、野尻武敏、山崎正和他著、『現代社会とボランティア』、ミネルヴァ書房。
- 藤井敦史[2002a]、「社会学者はボランティアをどのように語ってきたのか?」、『ボランティア活動研究』、第11号、pp.13-28。
- 藤井敦史[2002b]、「福祉 NPO 固有の社会的機能とそれを可能にするためのマネジメント」、奥林康司・稲葉元吉・貫隆夫編著、『NPO と経営学』、中央経済社。
- 藤本隆史[2004]、「NPO におけるキャリア展開：人材活用と能力開発の側面を中心として」、『就業の多様化と社会労働政策—個人業務委託と NPO 就業を中心として—』、労働政策研究報告書 No.12、労働政策研究・研修機構。
- 本間正明・金子郁容・山内直人・大沢真知子・玄田有史[2003]、『コミュニティビジネスの時代—NPO が変える産業、社会、そして個人』、岩波書店。
- 前川聡子[2000]、「震災ボランティアに見るボランティア活動の実証分析」、『大阪大学経済学』、第49巻、第2号。
- 宮本大[2003a]、「非営利団体（NPO）の賃金は低いのか—営利企業（PO）との比較を通して」、『日本労働研究機構』、No.517、pp.40-50。
- 宮本大[2003b]、「NPO の労働需要—国際および環境団体の雇用に関する実証分析」、『日本労働研究機構』、No.515、pp.32-41。
- 山内直人[1997]、『ノンプロフィットエコノミー』、日本評論社。
- 山内直人編[1999]、『NPO データブック』、有斐閣。
- 山内直人[2001a]、「ボランティアの経済学」（第7章）、内海成治編、『ボランティア学のすすめ』、昭和堂。
- 山内直人[2001b]、「ジェンダーからみた非営利労働市場—主婦はなぜ NPO を目指すか?—」、『日本労働研究雑誌』、No.493、pp.30-41。
- 山内直人[2004]、「寄付とボランティア」、山内直人編『NPO 白書 2004』、大阪大学大学院国際公共政策研究科 NPO 研究情報センター。
- 山口浩一郎[2002]、『法システム II—市民活動と法—』、放送大学教育振興会。
- 山口浩一郎[2003]、「NPO のための法的環境整備」、『日本労働研究雑誌』、No.515、pp.21-31。
- 吉川理恵子[2000]、「アメリカの NPO の人材育成（マネジメント）」、山岸秀雄編『アメリカの NPO—日本社会へのメッセージ—』、第一書林。
- 労働政策研究・研修機構[2004]、『就業の多様化と社会労働政策—個人業務委託と NPO 就業を中心として—』、労働政策研究報告書 No.12。

## 執筆者の紹介

小野 晶子（オノ アキコ） 労働政策研究・研修機構 研究員

1968年京都府生まれ。

2002年3月同志社大学大学院総合政策科学研究科博士課程単位取得退学。

2003年8月より日本労働研究機構（現労働政策研究・研修機構）研究員。

専門分野：人的資源管理、労働経済学（NPOの労働、非典型雇用の研究など）

主な論文・報告：

「NPOの就業環境とその担い手」、『就業の多様化と社会労働政策—個人業務委託とNPO就業を中心として—』、労働政策研究報告書No.12、労働政策研究・研修機構、2004年。

「経済学からみたボランティア」、『ボランティア活動研究』、第11号、2002年：pp.67-77（山内直人氏との共著）。

「参加モチベーションによるNPO労働市場の二重構造—『非営利組織（NPO）の労働市場に関する実態調査』に基づく実証分析—」、日本NPO学会第3回年次大会、2001年3月20日（浦坂純子氏との共同研究）。

「大型小売業における部門の業績管理とパートタイマー」、『日本労働研究雑誌』、No498、2001年：pp.99-109。

労働政策レポート Vol.3

「有償ボランティア」という働き方 ―その考え方と実態―

労働政策研究・研修機構 研究員 小野晶子

発行年月日 2005年3月18日

編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構

〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23

(編集) 研究調整部研究調整課 TEL : 03-5991-5102

(販売) 広報部成果普及課 TEL : 03-5903-6263

FAX : 03-5903-6115

印刷・製本 株式会社 大東印刷工業株式会社

©2005

\*労働政策レポート全文はホームページで提供しております。(http://www.jil.go.jp/)



古紙配合率100%再生紙を使用しています